

平成25年度第2回「岐阜県木の国・山の国県民会議」議事概要

日時：平成26年3月19日（水）13：30～15：30

場所：県庁4階 常設災害対策本部（外部機関要員室）

議題1

■木の国・山の国県民会議 各専門部会の取組み状況について

<森づくり部会について：篠田部会長から資料1に基づき説明>

<木づかい部会について：山田（貴）委員から資料1に基づき説明>

（中島委員）

経費削減のため担当者の方がチラシを制作してくれたのだが、始めはしっかりと説明が書いてあり、これでは読む気がしないだろうと、イラストを入れて一般の方でもわかりやすいようにしてもらった。文字の大きさやフォントでイメージが変わるので、色など細かい点を含めてご意見いただきたい。

（川合委員）

チラシのキャッチコピーの「・・・県産材を」の「を」が硬いので、「・・・」で一区切りして、「県産材・使ってみませんか」としたらどうか。

（山川委員）

昨年、当事業を利用し自宅の改修を行った。今回、見やすいチラシに変わりアピールしやすくなると思う。チラシの裏面のリード文に「住宅や店舗等」とあるが、「制度内容」の「対象施設」には「飲食店、理容・美容店、医療施設」とあり、営業店舗に限られているように見えるので住宅も対象とわかるようにしてはどうか。また、県産材を扱う材木屋がどこかわからないという工務店もあるので、地域の材木取扱店名を入れると申請がスムーズになると思う。

（清水委員）

対象棟数は20棟ということだが、今年度はどれくらい応募があったのか。

（高井県産材流通課長）

住宅については応募があったが、商業施設については応募がなかった。

（鈴木会長）

商業施設の現地調査について、行政が木造で商業施設を整備することに何かインセンティブがあったのか。商業施設には売り場や、テナント、子どもたちの遊び場、車の展示場など、交流ゾーンが多いが、特にどの部分に導入することで効果的になっているか。

（山田（貴）委員）

「サウスウッド」は、木が表に出ていないので木に囲まれた空間はなかった。非常に太い木の構造材（集成材）が使われており力強い印象だったが、隠れた部分に使われているため、一般の方からは見えにくかった。「サガミ」については、岐阜県よりも木造の少ない立地のためそれなりには際立っていた。2例とも調査対象としてはあまりいい例ではなかった。木を使おうという

動きは25～30年くらい前からあったのだが、今はそれをどうデザインして魅せるかという第2ステージに入っているので、そのあたりを考慮しながら商業施設へ利用しなければならない。来年度予算があればデザインの最新のものを視察し皆さんに報告したい。

(寺田委員)

チラシ裏側の店舗の写真が暗いので明るくして、学校の施工前後の写真のように「before」「after」でこう変わりますとアピールしたほうがチラシとして効果があるのではないか。こういったチラシを外部で制作するための予算は無いのか。

(高井県産材流通課長)

そのための予算は無いが検討したい。

<普及・教育部会について：伊藤部会長から資料1に基づき説明>

(山川委員)

和歌山大学に「丸太コンロ」という、杉を30センチくらいの玉切りにし、上に碁盤目のように切り込みを入れたものがあつた。火を点けてしばらく燃やすと、丸太の内側だけが焼けていき40分から1時間もつ。その間に暖をとることも食事を作ることもできる。最も簡単なコンロであるが特許を取っている。こういったものを県中あるいは地域で皆が持つようにすれば、災害による停電時に非常に役立つ。このように簡単に作れるものを学校教育などにも取り入れてもらえるとありがたい。

(伊藤委員)

岐阜市立三輪中学校では野外体験学習としてファミリーパークの森林整備をしている。その間伐材を次年度の野外活動の薪にするとともに、学校にU字溝を用意し一部をストックし、いざというとき地域の人にそれで煮炊きしてもらおうという災害備蓄的な発想で準備している。色々な事例を探りながら広めていければと思う。

(鈴木会長)

教育というのは学校教育だけでなく社会教育でもあるので、公民館や集会所などそういった地域の寄合の場に常備しておくことも重要。

(山田(貴)委員)

昔は色々なところに材木屋や製材工場があつたが、今では町の中から減ってしまい、プロセスを見てもらうことがなかなかできず、山に生えている木から床板や壁板を想像するというのが難しい状況。工務店によっては顧客獲得が目的ではあるものの、山の伐採現場の見学や、木材市場や製材工場を見に行くツアーなどを行っているが、知っていただくという目的にまで広げて、ツアーの企画や、モデル市場・モデル製材工場に一定時間ガイドを付けるなど、木材産業と県民の皆さんがもっと密になるような工夫が必要。これらも一緒に考え具体化できればと考えている。

(伊藤委員)

酒蔵巡りやマグロの解体ショーのように、よりインパクトのある、知っていただく手法を作っていけたらと思う。

(川合委員)

我が家の庭にはU字溝があり、以前は薪を買い庭木をゴミにしていたのだが、娘が庭木を選別し木は震災時用に残そうと心掛けるようになった。身近なところからの工夫が大事だと思う。

(鈴木会長)

いいご提案をいただいた。3つの部会から報告をいただいたが、全体を通じて質問や意見等追加でありましたらどうぞ。

(度会委員)

「県産材を使ってみませんか」のチラシ表面の「A」の中に、「山や森を守るために」とあるが、手入れが行き届いていないと災害につながるということにも触れたほうがいいと思う。

議題2

■平成26年度の林政部の施策及び予算の概要について

(河田次長から資料2に基づき説明)

(森腰委員)

3頁の「恵みの森づくりプロジェクト」の「4事業概要」の「(1) 里山林整備事業」に、「人家等へ倒れるおそれのある木の除去」とあるが、家の周りの山の木を伐採してもらえないかという要望が現場で増えている。面積要件等詳しく教えてほしい。

(荻巣恵みの森づくり推進課長)

面積要件については0.1ha以上で、経費についてはそれぞれの場所の条件に応じた必要経費を積み上げてもらうこととしている。

(森腰委員)

0.1haというと家の周りとしては案外広いのでは。

(荻巣恵みの森づくり推進課長)

危険という観点で行うので、一体でやらないと防げないと考えている。

(森腰委員)

5頁の「木質バイオマスエネルギーへの転換プロジェクト」について、バイオマス発電施設等への燃料供給の要件が厳しくなっていると感じる。B材、C材レベルでないと受け入れない、あるいは枝や葉についてはしばらく受け入れないという要件が出てきている。同施設への供給を目標に生産するということは我々としてはしない、A材、B材の残りを何とかお金にしたいというのが我々のスタンス。どういう流れでこういう形になったのか、

(高井県産材流通課長)

瑞穂市の木質バイオマス発電施設の燃料の規格は、原木であれば含水率等関係なく葉等も受け入れる。ただしチップで受け入れる場合は含水率50%以下という規格がある。同施設については、それほど規制は厳しくない。

(山田(貴)委員)

同施設のチップパーは枝等を破碎できないものなので原木しか受け入れないが、私どもや他のチ

ップ製造事業者では枝葉も入れて燃料を作る計画なので、また一度お話をさせていただきたい。

(山川委員)

1 頁の「林政部の施策体系」について、重点施策③の治山事業や、重点施策②の 4 の路網整備などのハード事業を縮減し、人づくりや水源林保全などのソフト事業を拡充している。本来、治山や路網整備というのは毎年計画的にやっていくものであり、これらを縮小された理由は何か。

3 頁の「恵みの森づくりプロジェクト」の「4 事業概要」に「補助メニュー」とあるが、これは日本語英語であり、「補助プログラム」という表現がよいのではないか。

6 頁の「森林経営合理化プロジェクト」の「3 事業目的」では、架線集材をすることで木材生産量を 1 4 万 m³ 拡大するという書き方になっているがこの表現はいかがか。

8 頁の「優良県産材供給倍増プロジェクト」の「4 事業概要」の「(1) 木材乾燥技術向上対策事業」の木材乾燥機の導入に関して、全国で木材乾燥機に関してのデータは既に星の数ほど出ているのではないか。あえて森林研究所に入れてデータを取ることを新事業に盛り込む理由は何か。また、「(3) ぎふ・信州の木連携 PR 事業」について、信州と岐阜をセットにするものの利点がどの程度あるのか。

9 頁の「森林づくりを担う人づくり・仕組みづくりの推進」の「4 事業概要」の「(2) 森林総合監理士等資質向上対策費」について、フォレスター＝県職員なので、県が県職員育成のために予算を組むというのはいかがか。

10 頁の「清流の国ぎふ森林・環境税による使途事業」の「4 事業概要」の「(4) 公共施設等における県産材の利用促進」は 2 億 6 千 6 百万円で、この頁は再掲となっているが、8 頁の「優良県産材供給倍増プロジェクト」の「(4) 木造公共施設等整備事業」は 6 億 2 千 7 百万円で、数字が合わない。約 6 億円のうちの 2 億円だけを森林・環境税で実施するということか。

(山本林政課長)

平成 2 6 年度の公共事業は林道と治山で 7 1 億円。2 5 年度が 1 1 6 億円と大きく膨らんでいたが、これは国の大型補正予算を当初予算に組み入れた関係で、その分を引くと 7 0 億円となる。なお 2 4 年度は 7 1 億円であり、大きな減は無く横ばいで推移している。

(荻巣恵みの森づくり推進課長)

3 頁のご指摘については今後適正な表現に改めたい。

(高井県産材流通課長)

6 頁の事業目的については、あえて架線に力を入れていきたいという意味でこういった表現にしている。現在、木材生産量 3 6 万 m³ のうち 1 0 万 m³ がいわゆる架線系で出されているという数字を掴んでいるので、それを少しでも増やしたいということ。

8 頁について、県内には民間の製材工場に 1 5 1 台の乾燥機が導入されている。今回、森林研究所に導入するのは、1 3 0 度の高温まで上げられ 0. 1 気圧まで下げられる、県内には 1 5 1 台中 1 台しかないもの。このような高レベルの乾燥機であればどのような試験もできるため、これで既存の製材工場の指導をしていきたいと考えている。また、岐阜と信州をセットにするものの利点についてだが、岐阜の木材生産量は 3 6 万 3 千 m³ で全国 1 6 位、長野県は 3 6 万 4 千 m³ で 1 5 位、森林面積もほぼ同じ。そのような中、2 年前からタッグを組んで首都圏での取組みを始めたが、信州には「信州木材認証製品」を認証する機関、岐阜には「岐阜性能表示材認証センター」があり、これらの認証レベルを 2 年間かけて統一した。また、岐阜はスギ、ヒノキ、信州はカラマツ、アカマツの生産量が多い。多樹種で一定量まとまったものを東京や名古屋で普及することは、1 県では難しいがタッグを組めば可能となる。

8頁と10頁の額の違いについて、まず8頁の「木造公共施設等整備事業」は、森林・環境税の事業、国の補助事業を活用した事業、県の一般財源でやるもの、県債でやるものと4種あり、その合計が6億2千7百万円。一方、10頁の「公共施設等における県産材の利用促進」は、森林・環境税で実施する公共施設の木造化の分と、県民協働による未利用材の搬出促進の取組みなどを併せて2億6千6百万円となっている。

(長沼森林整備課長)

9頁については、これは補助金ではなく事務費。平成25年度までは国費100%で560万円程のフォレスタ育成の予算があったが、これが1/2以上の補助事業となるため、名称を変更した上、必要最低限の事務費を計上したもの。また、林道に関する予算は、平成26年度は24年度に比べ増えている。25年度は先ほどの林政課長の説明にあったように24年度末の国の大型補正が上積みされていて、実質的にはそれ程変わらない。

(山川委員)

乾燥機は研究の終了後のことを考えると、補助事業として民間事業者を導入してもらい、そこに森林研究所が出向いてデータを取るくらいしなないとまったくないのでは。

(高井県産材流通課長)

民間事業者への乾燥機のデータ取りは現在も行っているが、森林研究所に乾燥機がなく、チェックすることができない。乾燥機の乾燥メニューはそれぞれ異なるので、データを取りながら研究していきたいということ導入させていただきたい。

(山川委員)

遊んでいる時間は無いということを確認いただいた上しっかり活用してもらえればよい。

(山本林政課長)

「森林技術開発・支援センター」での技術者育成においても、県内の関係の皆さんにお声掛けし、研修として乾燥機を活用していただく計画もある。

(山田(貴)委員)

木材生産量を50万m³に拡大するということが、伐採をする林業労働者が足りないということが一番の問題だと思う。どういう年齢構成にし、何人増やすのか、またどういう技術を持つことによって50万m³に到達するのか、その絵を描かれた上での施策となっているのか。

(長沼森林整備課長)

第2期岐阜県森林づくり基本計画では森林技術者数の目標を1,220人としており、現在1,109人という状況。ただしこの中には木材生産に関わる方の他に森林整備に関わる方もいる。年代別の目標は出していないが、どういう仕組みで木材生産をしていくのかということが重要。木材生産は一人ではできない、3~4人のチームでやる。チーム単位の生産性では、3.5~3.7m³/人・日という数字を5m³/人・日程度に上げることによって50万m³を達成しようと考えているが、数字については関係者の皆さんの意見をお聞きし、さらに検証していきたい。

(山田(貴)委員)

山で働きたいという人はいるのだが、今日のような縦割りの説明だとどこにどう飛び込んでいったらいいのかわからない。これらの施策で本当に林業労働者が増えるのかどうか疑問。

(長沼森林整備課長)

そういった部分も含めてご意見いただき、何が必要かを整理しながらやっていきたい。また細かな点について相談に伺うので協力願いたい。

(森腰委員)

佐賀県の木材コンビナートを視察したが、外材に対抗できるようコスト管理に取り組まれていた。川上から川中、川下まで連携しなければ、外材には対抗できない。我々川上のものだけではコストを下げるのは難しいと実感している。県でもコスト管理を総合的に考えていく組織のようなものを考えていただければと思う。

(中島委員)

9頁の「森林づくりを担う人づくり・仕組みづくりの推進」の「(3) 森と木と水の環境教育推進事業費」についてだが、「木育キャラバン」は毎年打ち上げ花火的なものが多く、やっている時にそこに行かないと参加できないという点がどうかと思う。グッドライフ・サポートセンター主催のグッドフェスタにもキャラバンに来ていただき、多くの子どもたちに県産材のおもちゃに触れてもらったことには感謝している。是非このように多くの方に触れてもらえる様なキャラバンであってほしい。幼稚園、保育園、学校、サークル等からの要請に応じて実施できるような仕組みを作っていただけると、より多くの方々に木育を体験していただけるのではないか。この予算をどう使われるのか具体的に教えていただきたい。

(荻巣恵みの森づくり推進課長)

まず、保育園、幼稚園、小・中学校、高校で、延べ100回を超える木育の開催を予定しており、それにかかる講師、学習教材、会場借上費等の費用。その次に木育キャラバンが好評だったので、それを各地域に広めるということで、そのための費用。3番目としては木育キャラバンをやっていただくサポーターの方を同時に育成する必要があるので、その研修会の開催費。これら全体で1,200万円の予算を活用していきたいと考えている。

(寺田委員)

「緑豊かな清流の国ぎふづくり県民フォーラム」で発表させていただいたときに、会場から「清流の国」と冠しているがそれが何かはっきりしないという声があった。「清流の国ぎふ森林・環境税」と「環境」も付けて県民から広く税金をいただいているのだが、施策としては林政部の施策なので、特に山の方の整備はされてきたが、川の方の政策はやや少ないと思う。清流というと、川で泳げるとか、見た目がきれいとかそういったことをイメージされると思うが、これらの施策を他部局と連携の上林政部でできないのか。森林・環境税の使い道について、県民の目に見えるような5年後、10年後の姿を考えるべきではないか。

(荻巣恵みの森づくり推進課長)

森林・環境税の活用に関しては、「水源林等の整備」、「里山林の整備・利用促進」、「野生生物の保護や、流域清掃、魚道の確保など生物多様性・水環境の保全」、「県産材の利用促進」、「環境教育など普及啓発」と、川の施策を含めた5つの柱で実施している。様々な活用の具体的な事例を冊子にしたので、こういったものを使いながら普及していきたい。

(寺田委員)

以前、美濃市に住んでいたのだが、下水道が無く川に垂れ流しの状態だった。水質検査等に森

林・環境税は活用できないのか。

(荻巣恵みの森づくり推進課長)

森林・環境税は、自然環境に特化し組み立てており、社会環境、生活環境の取組みには活用できない。

議題3

■第39回全国育樹祭について

(荻巣恵みの森づくり推進課長から資料3に基づき説明)

(川合委員)

以前、育樹祭は清流を意識したものとして打ち出されていたと思う。今回の資料からは消えているが、そういう経緯があったのか。

(荻巣恵みの森づくり推進課長)

今後、川も意識した色々な取組みを進めていく。

(鈴木会長)

1～3まで議題は一通り終わったが、追加で意見等はないか。

(森本委員)

私は建設業協会からの出席だが、政権交代やそれ以前の公共事業の急激な削減により業界は人手不足。県内の企業でも20～30代の層が一人もいないというところも多いと聞いている。林業でも全く同じことで、今後の人づくりが重要な問題だと思う。継続的に広報・宣伝等に取り組むことも対策の一つになるかと思うが、中長期的なビジョンを示さないと担い手づくり、後継者育成というのは建設業においても林業においても難しい問題であると思う。

(森川委員)

私は国有林を担当しているが、人づくりにおいても今後県と連携し、国有林のフィールドを活用したかたちで一緒に研修をするなど協力していきたい。

森林経営計画の策定促進は集約化を進めていく上で大事だと思うが、当初は林班の半分以上をまとめないといけないなど、なかなかやりづらいという声が林家から出ていた。林野庁では面積要件を緩和し、やりやすく変えたように思うのだが、先日林家の方と話をしたときにはまだ変わっていない、非常に作りづらいと苦情を言われた。まだ浸透していないようなので、普及PRをお願いしたい。

(長沼森林整備課長)

要件緩和はこの4月からなので、当然しっかり普及していく。今回の要件緩和はご指摘のあった自伐林家という個人でやられている方にとってネックだったものに対応するもの。ただし、木材生産を効率的に行おうと思うと、ある程度の面積で効率的に道を付けないといけないというのは事実であり、引き続き林班単位の計画策定を進めていきたい。